

年　月　日

大阪府知事様

申請者名 (法人の場合は、商号(名称)及び代表者名を記載)
申請者住所(法人の場合は、本店所在地)

宿泊施設の環境整備促進事業補助金に係る補助事業実績報告書

年　月　日　付け大阪府指令企観 第　　号　　で交付決定を受けた大阪府宿泊施設の環境整備促進事業補助金に係る事業実績について、大阪府補助金交付規則第12条及び大阪府宿泊施設の環境整備促進事業補助金交付要綱第14条の規定により関係書類を添えて下記のとおり報告します。

宿泊施設の名称	
宿泊施設の住所	

補助事業の実施内容及び成果	別紙 実績報告書のとおり
補助事業の経費の使用方法	別紙 実績報告書のとおり
補助金の交付決定額及び 補助金確定申請額	交付決定額　　金　　円 補助金確定申請額　　金　　円
補助事業の完了日	年　月　日

(添付書類)

- ① 実績報告書（様式第7号の2）
- ② その他、①実績報告書の提出に必要な添付資料

様式第7号の2（第14条関係）

※複数の事業を実施した場合は、事業ごとに実績報告書をご提出ください。

実績報告書

施設名称	
------	--

（1）補助対象事業の事業実績

※事業番号及び補助事業名は、申請時に提出した事業計画書（1）及び（2）とおなじ番号等を記入してください。

事業番号	補助対象事業	
補助対象事業の内容の詳細 (具体内容、実施場所、箇所数等)		
実施箇所		
対応言語	(多言語対応の場合、対応言語を記入)	
補助対象事業の実施時期	年　　月　　日　　～　　年　　月　　日	
スケジュール	時　期	実施内容
	年　　月	
	年　　月	
	年　　月	
	年　　月	
	年　　月	

(2) 経費明細

事業番号	補助事業名	総事業費 (消費税含む)	補助対象 経費 (消費税除く)	経費内訳	寄附金 その他収入	計
				別添見積書 のとおり		0
				別添見積書 のとおり		0
				別添見積書 のとおり		0
				別添見積書 のとおり		0
				別添見積書 のとおり		0
※事業番号は、下記から選んでください。					合計①	0
					② (=①の1/2) ※千円未満切り捨て	0
既(変更) 交付決定額		補助金確定 申請額		0		

(留意事項)

- ・総事業費・・・消費税を含んだ額を記入してください。
- ・補助対象経費・・・消費税を除いた額を記入してください。
- ・②・・・千円未満の端数金額を切り捨てた額を記入してください。
補助対象事業ア－1、ア－2、ウ－1に係る補助額は40万円が上限となります。
また、災害時における旅行者の受入れ等に関する協定を締結している宿泊施設については、補助率2／3として計算してください。
- ・既交付決定額・・・先に通知を受けた交付決定の額を記入してください。
- ・補助金確定申請額・・・②又は既(変更)交付決定額と比較していざれか

《実績報告書の添付書類》

- 1 契約書又は注文書の写し
(交付決定日以降に契約が締結されたものに限る)
- 2 契約金額明細書又は内訳書の写し
- 3 納品書(又は施工業者からの工事竣工報告書、引渡書)の写し
- 4 請求書の写し
- 5 銀行振込受領書の写し
- 6 寄付金、補助金その他の収入について、内容及び内訳のわかる資料
- 7 補助事業の成果物各種(施行前後の写真、機器管理台帳、PRパンフレット等)
- 8 その他知事が必要とする資料

※上記1、3、4は原本に押印がされていること

様式第7号の2（第14条関係）

事業番号	補助事業名
ア	1 災害情報及び避難誘導に関する情報の多言語、視覚化対応
	2 パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語対応
	3 オペレーターの導入又はタブレット端末等の多言語補助機器の整備
	4 館内及び客室内のテレビの国際放送設備の整備
	5 インバウンド受入対応に係る人材育成（研修等）
	6 パスポートリーダーの整備
	7 ムスリム旅行者受入に係る礼拝環境の整備 (礼拝マット、キブラコンパス、衝立、足洗い場の整備)
イ	1 館内及び客室内におけるW-Fi整備
	2 館内及び客室内のトイレの洋式化、洋式トイレの増設
	3 キヤッショレス決済端末の導入
	4 施設の案内表示や室内設備の利用案内等の点字対応、音声案内などのユニバーサルデザイン化
	5 ペットツーリズムに係る受入環境整備 (ケージ、ペット専用ダストボックス、ドッグランの整備)
ウ	1 災害情報及び避難誘導に関する情報の多言語、視覚化対応
	2 災害情報等伝達設備、機器の導入
	3 非常用電源装置、情報端末への電源供給機器の導入
エ	1 宿泊予約システム・ホテル管理システム（PMS）等の導入
	2 チャットボット・24時間AIコンシェルジュ等の導入
	3 受付・案内・清掃・運搬等のロボットの導入
	4 セルフチェックイン・セルフチェックアウト機、自動精算機の設置
	5 生体認証やモバイル端末によるキーレスシステムの整備
オ	1 その他、知事が受入対応の強化のために必要と認める事業